

東北公益文科大学 総合研究論集

第 29 号

地域における男女共同参画の課題
— 山形県を中心に —

伊藤 眞知子

2015 年 12 月 22 日発行

地域における男女共同参画の課題 — 山形県を中心に —

伊藤 真知子

問題の所在

男女共同参画社会基本法（1999年、以下「基本法」）の制定・施行、そのなかに規定された男女共同参画会議の設置、その事務局として内閣府男女共同参画局の新設（2001年）により、国レベルでの男女共同参画推進体制は整った。世界規模では、国連を中心とする国際婦人年（1975年）に始まり、国連女性の10年（1976～1985年）、国連総会における女性差別撤廃条約の採択（1979年）、第4回世界女性会議における「北京宣言及び行動綱領」（1995年）等、20世紀後半の四半世紀に大きく前進した。21世紀直前での世界的な共通課題は「ジェンダーの主流化」、すなわち、あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、すべての政策、施策および事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと¹である。日本においても、総合性・整合性をもって政策全般にわたって推進することを可能にする推進体制の整備・強化が図られたのであった。

基本法では、男女共同参画社会の形成を「21世紀我が国社会の最重要課題」（前文）と明記し、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担うべき社会を形成することをいう」（第2条）と定義した。基本理念は、①男女の人権の尊重、②社会における制度または慣行についての配慮、③か、④家庭生活とその他の活動の両立、⑤国際的協調である。国の責務（第8条）は「基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する」ことである。さらに、地

¹ 「用語集」 http://www.gender.go.jp/about_danjo/glossary/glossary.html#sa

方公共団体の責務（国に準じた施策および区域の特性に応じた施策の策定・実施の責務、第9条）、そして国民の責務（職域、学校、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において男女共同参画社会の形成に努める責務、第10条）が規定された。国および地方公共団体の施策には、「積極的改善措置」²が含まれている。

このような基本法ならびにその推進体制のもと、21世紀初頭の十数年の間に、男女共同参画社会の形成はどのように進展したのであろうか。とくに地域によってその進展にどのような地域特有の課題があるのだろうか。ここでは、これらの問いに関して、統計資料をもとに検証していくことにしたい。後者については、筆者が男女共同参画審議会や女性リーダー育成事業等を通じて関わっている山形県を中心に検討することとする。

以下の構成は、まず国および都道府県における男女共同参画の推進方法について概観し、次に進捗状況を山形県の3つの重点課題に沿って見ていき、つづいてそれらをもとにして考察を行い、おわりに「女性の活躍推進」と男女共同参画社会との関連について述べることにしたい。

1 男女共同参画に関する基本的な計画とその推進

（1）男女共同参画基本計画

基本法に規定された、政府が男女共同参画社会形成の促進のための施策を総合的かつ計画的に推進する手法は、「基本的な計画」の策定である（第13条）。「男女共同参画基本計画」（2000年）は初の法定計画として「あらゆる社会システムへ男女共同参画の視点を反映させることを重視し、施策の各論に組み込むことはもとより、計画推進の体制の中に仕組みとして組み込むことに留意」して、つまり「ジェンダーの主流化」を意図して策定され、11の重点目標が設定された。

「第2次男女共同参画基本計画」（2005年）では、「2020年までに指導的地位

² 「男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会」に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

に女性が占める割合を少なくとも30%になるよう期待し、各分野の取り組みを推進」することが掲げられ、重点分野は12項目に拡充された。

「第3次男女共同参画基本計画」(2010年)は、少子高齢化・人口減少社会、経済の低迷、グローバル化等の情勢下で「基本法施行後、2次の基本計画に基づく取組を行ってきたが、男女共同参画が必ずしも十分には進まなかった」という反省を含めた男女共同参画審議会答申³を踏まえて、実効性ある積極的改善措置(ポジティブ・アクション)推進のための数値目標・スケジュールを明示して達成をめざすアクション・プランたることが強調された。重点分野は表1のとおり、15項目へと拡充が図られた。

表1 「第3次男女共同参画計画」(2010年)の重点分野

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革 3 男性・子どもにとっての男女共同参画 4 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保 5 男女の仕事と生活の調和 6 活力ある農村漁村の実現に向けた男女共同参画の推進 7 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援 8 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備 9 女性に対するあらゆる暴力の根絶 10 生涯を通じた女性の健康支援 11 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実 12 科学技術・学術分野における男女共同参画 13 メディアにおける男女共同参画の推進 14 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進 15 国際規範の尊重と国際社会への「平等・開発・平和」への貢献

* ____部は第2次以降の新設、____部は同変更・追加部分

(2) 山形県男女共同参画および山形県男女共同参画推進条例

男女共同参画社会の形成促進には、住民に直接かかわる地方自治体⁴の役割が重要である。地方自治体の施策に関して、基本法では、国の施策に準じた施策およびその地方自治体の区域の特性に応じた施策を策定し実施する責務が規定されている。とくに都道府県は、都道府県男女共同参画計画の策定が義務とされた。市町村の基本的な計画の策定は、努力義務にとどまっている。

³ 「第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方(答申)」2010年7月

⁴ 上述のとおり、基本法では「地方公共団体」となっているが、ここでは「地方自治体」の語を使用することとする。

山形県は2000年に「山形県男女共同参画計画」を策定、2001年に男女共同参画社会形成にむけた活動拠点として「山形県男女共同参画センター・チェリア」を開設、2002年には「山形県男女共同参画条例」を制定、同年、条例にもとづいて「山形県男女共同参画審議会」を設置した。2005年には基本計画を改定、2010年に第3次計画を策定した。

市町村における基本計画の策定については、2000年に44市町村中4市町(9.1%)が終了したのみであったが、2014年には35市町村⁵中15市町村(42.9%)へと増加し(全国平均71.9%)、また条例制定はゼロから3市町/35市町村(8.6%)となった(内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」)。

県の男女共同参画の担当部署は、2000年県民生活女性課に男女共同参画室を設置、2003年に文化振興課男女共同参画参画室、2005年に文化環境部女性青少年政策室、2009年子ども政策室女性青少年課、2010年子育て推進部青少年・男女共同参画課、2013年子育て推進部若者支援・男女共同参画課へと改組された。若者支援・男女共同参画課における男女共同参画のスタッフは4名と小規模である(2015年1月現在)。

2 男女共同参画の進捗状況

「男女共同参画基本計画」(2000年)策定後、男女共同参画がどのように進んでいるのかを検証するために、各分野における主な指標を見ていこう。「山形県男女共同参画計画(2010～2015年度)」(以下「県計画」)は、4つの「基本の柱」のもとに12項目の「施策の方向」を配置し、そのうち次の3項目を重点分野として体系化し、さらに56項目の数値目標を掲げ、ゴール・アンド・タイムテーブル方式で取組みを進めることとしている。重点分野は、重点分野1「仕事と生活の調和」、重点分野2「地域における身近な男女共同参画の促進」、重点分野3「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」であり、ここではこれらの分野ごとに、全国と山形県を比較対照しながら、見ていくことにする。

⁵ 2005年のいわゆる「平成の大合併」で庄内地域14市町村が5市町となった。

（１）仕事と生活の調和

山形県の特徴として、働く女性の割合が非常に高いことがあげられる。女性の生産年齢人口に占める有業者の割合は、都道府県による差が男性より大きいことが指摘されており、有業者割合の高い順に、福井県、石川県、山形県、富山県となっている（内閣府 2015:21-23）。女性の有業率が高い地域は正規雇用の割合も高く、富山県、福井県、山形県の順となっている（内閣府 2015:23）。山形県は、とくに子育て期の労働力率が高く、年齢階級別女性労働力率における、いわゆるM字カーブの底が非常に浅くなっている。未就学児の育児をしながら働いている女性の割合は全国平均52.5%に対して山形県72.5%と、島根県（74.8%）に次ぐ全国第2位の高さであり（福井県、鳥取県が続く）、しかも正規雇用割合は54.3%と全国一である（総務省「就業構造基本調査」2012年）。山形県は女性の有業率が高く、また正規雇用の割合も比較的高く、さらに就業希望者まで含めると80%を超え、全国一働く女性の割合が高い県であるといえる。

また、山形県の共働き率は2000年に全国2位で、2010年も同様、さらに特徴的なのは、三世代同居率が2000年、2010年とも全国1位となっていることである（「国勢調査」）。

働く女性が多い一方で、家事・育児・介護に女性が費やす時間は男性に比べて非常に長く、女性の負担が大きいこと、さらに女性が管理職や役員への就任に消極的であるという調査結果が明らかになっている（山形県，2009）。そのため、家庭や職場における環境整備を進め、仕事と生活の調和を図る必要があることから、県計画では「仕事と生活の調和」が重点分野に設定され、取り組まれることになった。

表1 労働力率、共働き世帯率、三世代同居率

		労働力率 (30～39歳、女性)	共働き世帯率 (対夫婦のいる一般世帯比)	三世代同居率 (対一般世帯比)
2000	全国	59.0%	44.9%	10.1%
	山形県	76.2%（全国1位）	60.4%（全国2位）	28.1%（全国1位）
2010	全国	68.6%	43.5%	7.1%
	山形県	80.5%（全国2位）	55.1%（全国2位）	21.5%（全国1位）

（国勢調査）

ワーク・ライフ・バランスに関する山形県の特徴的な施策として、「山形いきいき子育て応援企業」の認定制度がある（2013年度から）。これは企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを進めることを目的として、宣言企業（認定基準のうち2つ以上に取り組む計画がある）、実践（ゴールド）企業（認定基準のうち2つ以上に取り組んでいる）、優秀（ダイヤモンド）企業（認定基準のうち4つ以上に取り組んでいる）の3段階において、認定するものである。段階に応じて、県から奨励金等のサポートが行われる。2015年1月現在、登録企業数は605社となり、うちダイヤモンド企業は20社となっている。

なお、2013年には、吉村美栄子知事が全国知事会男女共同参画プロジェクトリーダーとして、国に対して女性の活躍促進のための提言「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言～」を行うなど、精力的な取組みが見られた。

調査結果（山形県、2014）では、ワーク・ライフ・バランスに関して、バランスのとれた生活を過ごしていると思っている人は約4割（39.2%）であり、男性（42.8%）が女性（37.9%）を上回っており、また、仕事と生活の調和を図るために必要な項目として「企業等における時間外労働の縮減や年次有給休暇の取得推進など、職場での働き方の見直し」をあげた人がもっとも多い。家事・育児・介護等の負担が女性に偏っている現状を是正し、男女が共同して担っていくとともに、職場における働き方の見直しが依然として重要な課題である。

（2）地域における身近な男女共同参画の促進

身近な生活領域である地域社会においては、年齢、性別、職業、障害の有無など多様な人々が生活しており、高齢化、少子化、防災・減災、安心・安全な地域づくりなど、課題も多様化・複雑化している。男性中心に運営されてきた従来型の町内会やPTA等の地域活動は、女性や若者の参画により、多様な視点やテーマ型の活動等を取り入れることが必要になっている。しかし、山形県の町内会長における女性の割合は1.1%で、全国平均4.1%を大きく下回り、またPTA会長の女性割合も1.1%と、全国平均11.2%より10ポイントも低い（内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の

推進状況」2014年)。町内会長やPTA会長における女性割合は、全国平均そのものが低いレベルであり、身近な地域において男女共同参画が進んでいないのは全国共通の課題であるが、とりわけ山形県では重点分野として取組みを進めても進捗がはかばかしくなく、依然重要な課題である。県の取組みとしては、2013年に「県内女性町内会（自治会）長、PTA会長事例集」を作成、配布したが、さらに実効性の高い取組みが必要であろう。

前述したように、山形県の市町村の男女共同参画計画策定率は42.9%（2014年）で、全国平均71.9%とは大きく隔たりがある。未策定の町村において、計画策定を端緒として男女共同参画の取組みを進めることが必要であり、地域コミュニティの活性化にとって男女共同参画が重要不可欠であり、有効な取組みであるという認識を広めていくことが求められる。

（３）政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

「政策等の立案および決定への共同参画」は基本法の基本理念の1つに位置づけられている（第5条）。「男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない」というものである。政治、行政、雇用、教育等の各分野、さらに農山漁村、メディア等において、女性の方針決定過程への参画の遅れが著しいため、その対応策として「積極的改善措置」（ポジティブ・アクション）を講じることが国・地方自治体の責務とされた。形式上の「機会の平等」ととどまらず、実質的な「機会の平等」を確保することに主眼があり、女性ばかりでなく男性も対象となる。民間部門については、改正男女雇用機会均等法（1997年改正、1999年施行）に女性を対象とするポジティブ・アクション推進が加えられ、さらに2006年改正（2007年施行）において男女とも対象となった。

世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」（2014年）によれば、経済、教育、保健、政治の各分野における日本のジェンダー・ギャップ指数は過去9年間ほぼ横ばいで上昇しておらず、世界ランキングは115カ国中80位（2006）から142カ国中104位（2014）へと下降した。とくに政治分野

は129位という低位であり、経済分野104位、教育分野93位、健康分野37位である。つまり日本は、政治、経済分野における政策・方針決定における男女格差が際立って大きく、経済活動の活性化のためにも、格差是正が必要であると指摘されている。

では、2020年までに指導的地位に女性が占める割合30%（202030）にするという数値目標はどこまで達成されているのか、全国と山形県の状況を見ていこう。

政治分野における女性の参画は、国会議員の女性割合に関して、2014年12月現在衆議院9.0%（2005年9月選挙9.0%、2009年8月選挙11.3%）、参議院15.7%（2007年7月選挙17.4%、2011年12月選挙18.6%）であり、上述したように、国際比較すると際立って低い割合である。

地方議会議員における女性の割合（表2）を見ると、山形県における女性議員の割合は全国と比較して非常に低い。とりわけ、もっとも身近なはずの市町村議会における女性割合が低くなっているが、これは山形県に限らず、日本の地方議会では同様の傾向である。

表2 地方議会議員における女性の割合

		都道府県議会	市(区)議会	町村議会	市(区)町村合計	合計
H7.12	全国	3.1%	7.7%	2.7%	4.3%	4.3%
	山形県	2.0%	3.1%	0.9%	1.7%	1.7%
H26.12	全国	8.8%	13.6%	8.7%	11.8%	11.6%
	山形県	4.5%	12.0%	6.6%	9.4%	9.0%

（内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

行政分野において、管理職の女性割合が30%以上である市区町村の割合は、全国平均では2004年は2.4%、2014年は3.5%であるのに対して、山形県はいずれもゼロにとどまっている。2014年に鳥取県は31.6%、徳島県は29.2%となっているのに比べて、取組みが格段に遅れていると言わざるを得ない。全国市町村の管理職における女性割合（2014年13.1%）を山形県市町村は下回っている（11.1%）。なお、県職員においても、採用職員の女性割合（2014年40.5%）は全国（32.6%）を上回っているものの、管理職における女性割合は3.7%と全国平均（7.2%）を大きく下回っている。

審議会等委員に占める女性割合は、山形県では年を追うごとに増加してきており、全国平均を上回っている（表3）。県計画では、県の審議会等に占める女性委員の割合を2015年度までに50%という目標を掲げて取り組んでおり、2014年9月には47.6%となっており、着実に成果をあげているといえる。なお、市町村における目標値は30%で、2014年4月に22.6%となっている。

表3 審議会等の委員における女性の割合

	国	山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市町村)
H13.3	－	21.1%	－	－	－
H26.3	－	45.1%	35.3%	22.6%	25.1%
H26.9	35.3%	47.6%	－	－	－

（山形県若者支援・男女共同参画課調べ、内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」）

雇用の分野における管理職の割合（表4）は、山形県では全国平均を上回る数値となっているものの、直近で17.7%（2014年8月）と、県計画における目標値30%にははるか及ばない数値となっている。働く女性の割合が高いにもかかわらず、管理職の割合の伸びははかばかしくない。家事・育児・介護等との両立支援が、家庭においても、企業においても必要であると認識されている（山形県 2015）。

表4 管理職における女性の割合＊計は係長相当職以上の割合（「役員」を含む）

		部長相当職	課長相当職	係長相当職	計
H15	全国	1.8%	3.0%	8.2%	5.8%
	山形県	4.5%	6.9%	12.9%	9.3%
H25	全国	4.9%	6.9%	13.8%	10.8%
	山形県	9.2%	13.0%	21.8%	16.6%

（山形県：労働条件等実態調査／雇用対策課、全国：雇用均等基本調査／厚生労働省）

3 考察

山形県の男女共同参画の最大の課題は、第一に政策・方針決定過程への女性の参画の遅れであり、第二に、とりわけ地域の住民生活に密着した市町村における取組みが進んでいないことであるといえよう。

第一の点に関して、働く女性の割合が高いという意味での女性の職場への進出は、全国でトップクラスであるのに、行政においても民間においても、管理職、幹部職への登用率が低い。県計画はタイム・アンド・ゴール方式で取り組んでおり、審議会等委員の女性割合のように、行政が直接関与する分野では成果が見られるものの、企業等への働きかけは、「山形いきいき子育て応援企業」事業等の取組みはあるとはいえ、十分な成果をあげているとはいいがたい。働く女性の管理職への意欲を醸成したり、家事・育児・介護等の負担感を軽減したり、またさらに企業等への実効性のあるアプローチが必要であろう。

男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会資料によれば、働く女性の割合が高く、出産・育児期に就労を中断せず働き続けていることと、管理職の登用率とのあいだに相関があるとはいえないという（内閣府 2013）。継続就労の多い山形県や北陸地方の各県よりも、高知県、徳島県、青森県等、比較的継続就労割合が高く、管理職登用率も高い地域が存在する。他方、継続就労が多くない（M字カーブの底が深い）、東京都、大阪府、京都府等で管理職の女性割合が高いという傾向がみられる。

とはいえ全国的に、「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%」という目標の達成が非常に困難な状況にあることは間違いない。

2015年8月に「女性の活躍推進法」（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）が成立、9月から施行された。国、地方自治体および企業（301人以上）には、女性の活躍に関する状況（女性採用比率、勤続年数男女差、労働時間の状況、女性管理職比率等）の把握、改善すべき事情の分析、それらを踏まえた事業主推進計画の策定が義務づけられた（300人以下の企業は努力義務）。ここでいう「女性の活躍」とは、働く女性の増加にとどまらず、「女性管理職比率」の増加（少なくとも30%）を含むことは明らかで、「義務づけ」による進捗は一定程度期待できよう。しかし、日本の企業は99%が従業員300人未満の中小企業であり、波及力が大きいとは言えないのではないだろうか。

第二の点、山形県の市町村、なかでも町村の男女共同参画の取組みの遅れについては、県担当課からの働きかけをこれまで以上に強めて、市町村による男女共同参画推進の主体としての自覚を促す必要がある。住民に密着した施策を行う基礎自治体が、男女共同参画を地域コミュニティづくりの重要課題として

認識しなければ、町内会長、PTA会長等への女性の参画は望めない。地域の実態を熟知し、実際の活動も活発に行っている多くの女性たちのなかには、「手足」でなく「頭」（会長など）として「活躍」できる人材が多数いるはずである。代表は男、会長は男といった「慣行」を変え、多様な意見が地域活動のなかで交わされることが、地域コミュニティの活性化や子育てや高齢化への対応、暮らしやすい地域づくりにつながるはずである。男女共同参画とは、多様性（ダイバーシティ）の尊重に他ならない。

おわりに

山形県を事例として、男女共同参画の進捗状況を全国と比較しながら見てきたが、「女性の活躍」は、男女共同参画社会形成の一部にすぎない。少子高齢化、人口減少の深刻化のもと、「東京一極集中」による地方における若年女性人口の減少が、出生率の低迷とあいまって、「地方消滅」を招くとする日本創成会議のレポートは全国に衝撃を与えた（増田 2014）。安倍政権が「女性の活躍推進」を謳っているのは、皆川（2014）が指摘しているように、経済成長という目的のために女性を「手段化」し、少子高齢化のもとでの労働力不足を補うために「活用」するだけのものではないのか。家事・育児・介護の負担を「女性」に背負わせたままでの「活用」であれば、それは女性たちの望む「活躍」にはなり得ない。その意味で、安倍首相が決して口にしない「男女共同参画」が必要なのである。すなわち、男性中心の働き方や職場慣行の見直し、世界的に最短・最少とも言える日本の男性の家事・育児参加の推進、さらに配偶者特別控除の廃止、社会保障（大沢真理）の「逆機能」の是正等、日本の社会システムそのものの改革が必要である。それなくして、女性の「活躍」は進まない。

「男女が……ともに責任を担うべき社会を形成する」という男女共同参画社会形成の原点に立ち戻り、ジェンダーの主流化を実践することが求められる。国レベルでの施策に加えて、山形県をはじめとする地方における地域特性に応じた施策が今こそ重要である。男女共同参画社会形成のための施策・事業には、行政ばかりでなく、住民による自発的、自主的な活動、住民参画が欠かせない。

住民をはじめとする地域における多様な主体（NPO、団体、企業等）と行政との男女共同参画推進にかかわる協働については、今後の課題として、稿をあらためて論じることしたい。

引用・参考文献

落合恵美子, 2015, 「時代の転換をデザインするジェンダー」 落合恵美子・橘木俊詔編著『変革の鍵としてのジェンダー—歴史・政策・運動』ミネルヴァ書房.

大沢真理編集代表, 2003, 『21世紀の女性政策と男女共同参画社会基本法 新版』ぎょうせい.

大沢真理, 2013, 『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣.

大沢真理, 2015, 「日本の社会政策は就業や育児を罰している」『家族社会学研究』Vol.27 No.1, pp.24-35.

大山七穂・国広陽子, 2010, 『地域社会における女性と政治』東海大学出版会.

世界経済フォーラム, 2014, 「日本の現状」『ジェンダー・ギャップ報告書』
<http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2014/economies/#economy=JPN> 2015.9.28参照.

男女共同参画会議計画策定専門調査会, 2015, 『第4次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（素案）』.

内閣府, 2001-2015, 「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/suishin-index.html> 2015.9.27参照.

内閣府, 2013, 『共同参画』第61号.

内閣府, 2015, 『平成27年版男女共同参画白書』.

内閣府男女共同参画局, 2014, 『地域における女性の活躍に関する意識調査』.

増田寛也, 2014, 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.

皆川満寿美, 2014, 「政策を読み解く 1—新自公政権の『女性政策』」『女性展望』vol.668, (公財)市川房枝記念会女性と政治センター出版部.

山形県，2009，『平成21年度新男女共同参画意識調査』。

山形県，2011，『山形県男女共同参画計画（平成23年度～27年度）』。

山形県，2014，『平成26年度ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画に関する県民意識調査』。

山形県，2015，『平成26年度山形県男女共同参画白書』。